

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

科 目		金 額	百 万 円
経常損益の部	営業損益の部	営 業 収 益	1,105
		関係会社受取配当金	278
		関係会社経営管理料	499
		商標使用許諾料	327
		営 業 費 用	465
	一 般 管 理 費	465	
	営 業 利 益	639	
	営業外損益の部	営 業 外 収 益	2
		受 取 利 息	0
		その他営業外収益	2
営 業 外 費 用		0	
支 払 利 息	0		
経 常 利 益		641	
特別損益の部	特 別 利 益	1	
	関係会社株式売却益	1	
	特 別 損 失	4	
子 会 社 整 理 損	4		
税 引 前 当 期 純 利 益		637	
法人税、住民税及び事業税		182	
法 人 税 等 調 整 額		△ 31	
当 期 純 利 益		486	
前 期 繰 越 利 益		5	
当 期 未 処 分 利 益		492	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示してあります。

- | | | |
|----|------------|----------|
| 2. | 子会社との取引高 | 1,105百万円 |
| | 営業収益 | 56百万円 |
| | 営業費用 | 1百万円 |
| | 営業取引以外の取引高 | 7円35銭 |
| 3. | 1株当たり当期純利益 | |

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

無形固定資産……………定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方法によっております。